

日本が空母を持つ日

空母「加賀」

「加賀」という艦名の船は、日本には歴史上2隻存在する。

1隻はかつての帝国海軍で、実戦配備された中では最大の排水量を誇った航空母艦「加賀」だ。

この「加賀」は連合艦隊の中核として真珠湾攻撃に参加した後、ミッドウェー海戦で撃沈さ



空母「加賀」

れるまで太平洋を転戦した帝国海軍のシンボルとも言える空母だ。

もう1隻は、2016年に竣工した海上自衛隊のヘリコプター搭載護衛艦「かが」。「いずも」型の2番艦だ。「護衛艦」と称してはいても、その構造は事実上「空母」そのものである。



護衛艦「かが」

実際、政府はこの「いずも」型2隻を空母として改修し、F35Bジェット戦闘機を登載することを決定している。

自衛隊は「専守防衛」が前提のはずだ。日本の領海から外に出て攻撃を行うことも可能な航空母艦を保有することは、自衛隊の役割を根底から変えることにならないのか。

本来であれば集団的自衛権の行使容認を閣議決定したときに比するほどの大問題なのだが、追及の声は必ずしも大きくない。

加えて、私には大きな懸念がある。政府はこの間、

「『いずも』型を空母に改修」する、とアナウンスしている。だが、問題は2番艦の「かが」だ。

旧帝国海軍は、「大和」「信濃」などの旧国名を戦艦と、戦艦を改装した航空母艦の名称とした。「いずも」と「かが」はこれに習った命名だ。従来の護衛艦の名称とは異なる。

しかも、2番艦に付けたのは帝国海軍のシンボルとも言うべき空母「加賀」の名だ。これは偶然だろうか。私には自衛隊の帝国海軍回帰の象徴に思えてならない。

F35B戦闘機を登載

もちろん、航空機の発着できる形状を持っているだけでは空母は完成しない。問題はそこに登載する航空機である。

今回日本が42機を購入することになったF35B型は、空母から飛び立てるように短距離離陸と垂直着陸ができるようになっている。これを「いずも」と「かが」に登載するのだ。

このF35の特徴は、相手のレーダーに捕捉されにくい「ステルス」という形状を持っていることだ。



F35

「専守防衛」というなら、迎撃が主任務だからこのような装備は必要ない。ステルスはレーダーに捕捉されずに敵基地を攻撃するための装備だからである。

必要なのは軽量で運動性能の良い機体だ。だがF35はステルス形状に加え、空軍、海軍、海兵隊と3つの軍の異なる要求を設計に取り入れたため機体構造が複雑となり、戦闘機としては致命的とも言える「重量増」という欠陥を持つことになった。

そのため「曲がれず、上昇できず、動けない」F35は、2015年に行われたF16戦闘機（40年前に開発された機種だ）との模擬空中戦で負けるという大失態を演じている。

戦前の艦名を引き継ぐ空母とF35。この組み合わせは専守防衛のための装備ではない。適しているのはインド洋まで出かけ、「敵国」を空爆する用途だ。

アメリカ製兵器の「爆買い」

F35にはもうひとつの大きな問題がある。それは、高額な価格と維持費用だ。

今年の5月、アメリカのトランプ大統領が来日した。

ゴルフに相撲観戦、炉端焼き店での和牛ステーキという異例の“接待”ののち、安倍首相は大統領を「かが」の艦上に招待した。ここにも「かが」の特別な位置があらわれている。



こののち行われた首脳会談後の共同記者会見で、トランプ

「かが」艦上での日米両首脳

大統領は「非常に重要なのは、日本が膨大な武器を追加で買うことだ。多くの雇用が私たちのために生まれ、日本はもっと安全になる。」と述べた。

さらに「我々には完全なステルス機能を持つF35も、多様なミサイルもある」と具体的な品目をあげると、安倍首相は「日本は防衛力を質的に、量的に拡充しなければならない。米国からさらに購入していくことになる」と応じた。

かくして日本は105機のF35の購入を契約する。購入金額は一機当たり147億円、購入費と維持費は総額で1兆2千億円を越えると言われている。

だが、この高額兵器に問題はないのだろうか。

今年3月、アメリカ政府は衝撃的な発表を行った。来年度からの5年間で、F35をやめて旧型のF15戦闘機を80機調達すると表明したのだ。

F15と言えば40年以上も前に開発された機種だ。なぜ最新鋭のF35ではないのか。これについて統合参謀本部のダンフォード議長は上院軍事委員会でこう述べている。「F15EXの機体価格はF35と比べて少し安い程度だが、維持管理費はF35の半分以下、機体寿命はF35の2倍以上である。」

また米会計検査院(GAO)はF35についてこう指摘している。「依然として深刻な欠陥が改善されおらず、今後数年解決しない問題もある。」

つまり、信頼性もなければコストパフォーマンスも悪く、自国では使うつもりのない機体を日本に売りつけたのだ。さすがは凄腕ビジネスマン大統領だ。

ちなみに「爆買い」の対象はF35だけではない。ミサイル発射を感知して陸上から迎撃するミサイルシステム「イージスアショア」も2基、購入する。この費用は1400~1600億円にのぼる。

イージスアショアの配備が予定されているのは秋田市と山口県萩市だ。だが、首都をミサイルから防衛す

るなら北陸地方付近に配備するのが合理的だ。なぜ秋田と山口なのか。

その理由は地図を見れば明らかだ。北朝鮮と山口県を結ぶ先にあるのはグアム、秋田県の先にはハワイがある。



つまり日本はわざわざ高い金を払って、「アメリカ防衛用兵器」を購入するのである。

これら兵器の「爆買い」によって、防衛費の後年度負担(ローン残高)は約5兆円に達した。これは年間の防衛予算額にほぼ匹敵する。

日本は“財政難”ではなかったのか? 福祉や教育費は削減され、国民は老後に2000万の貯蓄を求められる中での大盤振る舞い。これで良いのだろうか?

集団的自衛権の行く末

政府はこれまで「憲法上、他国に脅威を与えるような攻撃的兵器の保持は許されない」と答弁してきた。

ところが安部首相は今年2月13日の衆議院予算委員会で「空母に国際的に確立した定義はない」「改修後の『いずも』は憲法上保有を許されない攻撃型空母ではない」と答弁を微妙に変えた。また岩屋防衛相も「専守防衛の範囲内で多用途護衛艦として運用する」と答弁している。だが閣議決定ひとつで憲法解釈を変えてしまう政権だ。いつか「攻撃用空母も意見ではない」と解釈変更しも不思議ではない。

「尖閣周辺での中国海軍の進出に備えるためには、空母も必要ではないか」という声もあるかもしれない。だが尖閣は基本的に制空権の問題であり、日本の基地からの航空兵力の展開で事足りる。空母は必要ない。

5月22日、「いずも」はインド洋上でフランス海軍の空母シャルル・ドゴールと共同訓練を行った。

フランス大使館のホームページはこの訓練をこう紹介している。「この共同訓練は、インド洋およびアジア太平洋地域におけるフランス軍ならびにパートナー軍の海洋分野における協力を重視する姿勢を反映するものです。」(傍点は筆者)

まずはフランス、そして次にはアメリカの空母ロナルドレーガンとの共同訓練と、一つひとつ既成事実を積み上げていくことは目に見えている。「集団的自衛権の行使容認」とは、そのためのものなのだから。

日本の軍備は分水嶺を越えようとしている。

主権者である私たちが、今ここで止めなければならない。